

公民連携について

【若者のまちづくり課】

1 公民連携の背景

我が国は今、デジタル化の大きなうねりのもとで激しく変化しており、それは地方自治体にとっても例外ではありません。これに加え、新型コロナウイルス感染症の拡大は、私たちの生活スタイルに大きな変化をもたらすとともに、住民ニーズの多様化に一層の拍車をかけることになり、行政組織だけで将来すべての社会課題に対応していくことは困難が予想されます。

一方、企業・大学・民間団体が組織活動を行うにあたっては、団体が目的とする利益や研究などの成果を追求するのみならず、倫理的観点から事業活動を通じて社会的貢献をはかる「CSR活動」やESG経営が重要視されるようになってきました。

このような社会背景を踏まえ、地方自治体（行政）は、企業・大学・民間団体の知見や発想を参考にして行政課題の解決やサービスの向上を行い、企業・大学・民間団体は公共を意識してそれぞれの価値の創造や向上を図るなどが考えられます。こうした公民連携によって、①住民、②企業・大学・民間団体、③行政のそれぞれがメリットを得て、地域が活性化することを狙うものです。

2 公民連携の目的

(1) 市民サービスの向上

- ・民間事業者等のノウハウを活用し、行政だけではできないきめ細かな市民サービスの持続的な提供を目指します。

(2) 効果的・効率的な行政の推進

- ・民間事業者等との連携により、効果的・効率的に事業を行います。

(3) 地域の活性化

- ・地域課題の解決、交流の促進により、地域の活性化につながる循環の創出を目指します。

(4) 民間事業者等の活力増進

- ・企業や大学の発想や提案、実証実験等も受け入れやすい環境を整備することで、ビジネスチャンスの創出、研究成果の還元など、民間事業者等の活力増進を目指します。
- ・CSR（企業における社会的責任）だけでなくCSV（共有価値の創造、事業益と公益の両立）による民間事業者等の価値向上を促進します。

(5) 「チャレンジする三田市」のイメージ構築

- ・公民連携に取組み、前向きに変化する三田市のイメージを構築し、より多くの民間事業者等からの提案や企業進出につなげます。

(6) 公民連携を推進する人材育成と市組織の活性化

- ・さまざまな行政課題や住民ニーズに応じて、自発的に公民連携の可能性について検討し、民間事業者等に対して連携を提案できる職員や組織の育成を図ります。

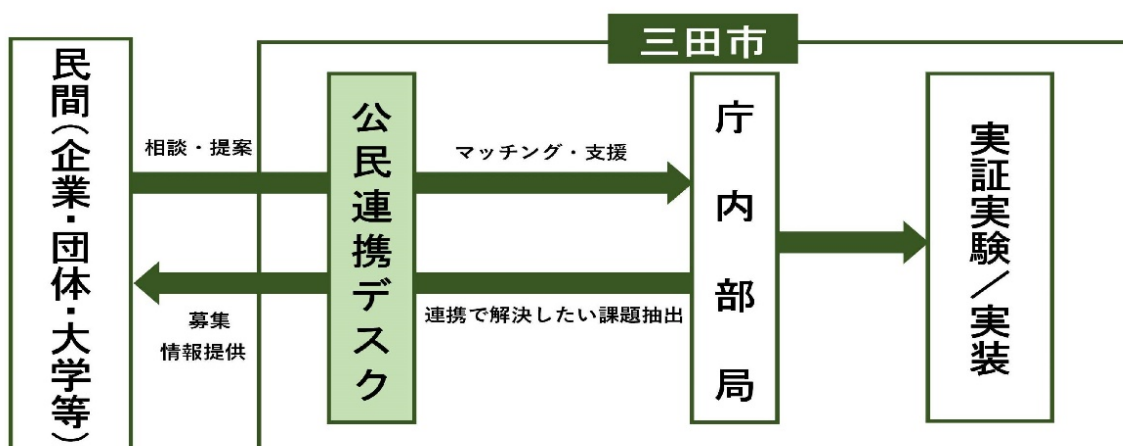
3 三田市の現状と公民連携デスクの設置

三田市では、指定管理者制度など公共施設等の分野に加え、ネーミングライツなどの分野でも民間事業者等との連携を進めてきました。しかし、①一元的な窓口が設置されていない ②連携における共通の仕組みが定まっていない ③部門ごとに取り組みに格差があるといったことから、十分な連携に至っていないのが現状です。

また、2022（令和4）年度に策定された「第5次三田市総合計画」では、民間事業者等をはじめとした様々な主体との積極的な連携の必要性を掲げ、官民共創の基盤の構築と強化に取り組むこととしています。

このような状況を踏まえ、三田市では、民間事業者等のノウハウや技術等を積極的に活用し、地域課題の解決を通して市民サービスの向上、地域活性化につなげるための一元的な窓口として6月に「公民連携デスク」を設置しました。

【公民連携デスクのイメージ】



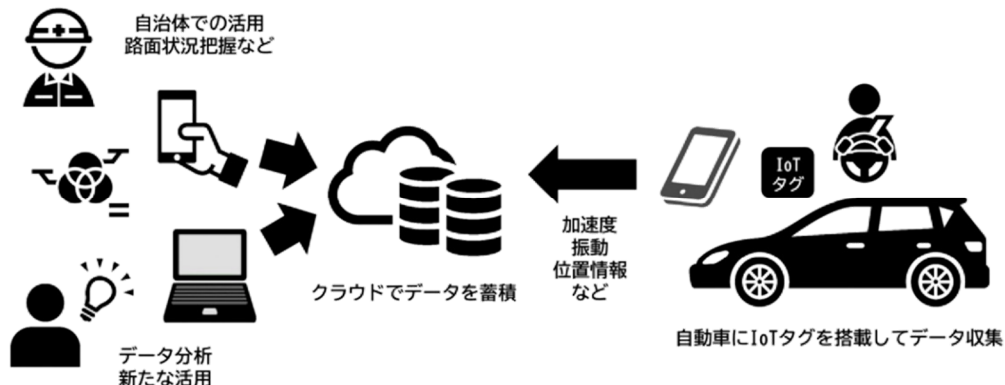
(参考)三田市の公民連携の実例

1 マックスバリュ西日本(株)



2 あいおいニッセイ同和損害保険(株)

同社が自動車保険契約を通して蓄積した自動車走行データと、三田市の道路パトロールカー等の走行で蓄積した自動車走行データをもとに、統計加工を施した上で道路の路面で損傷が発生していると思込まれる場所を地図上に可視化し、修繕業務に役立てられるか効果を検証します。データの収集のために同社のIoTタグを使用します。



3 株式会社みなと銀行

同社が地域貢献寄付型ファンド「三田市とともに」を開発、得られる収益の一部を三田市へ寄付し「さんだ里山スマートシティ構想」の推進に充当します。さらに、同社の持つ様々なノウハウ、アイデア、サービスなどを、SDGs、ゼロカーボンシティの推進など、三田市が取り組む事業に取り入れていきます。

